

公営企業会計の法適用化に係る 新たな支援措置等について

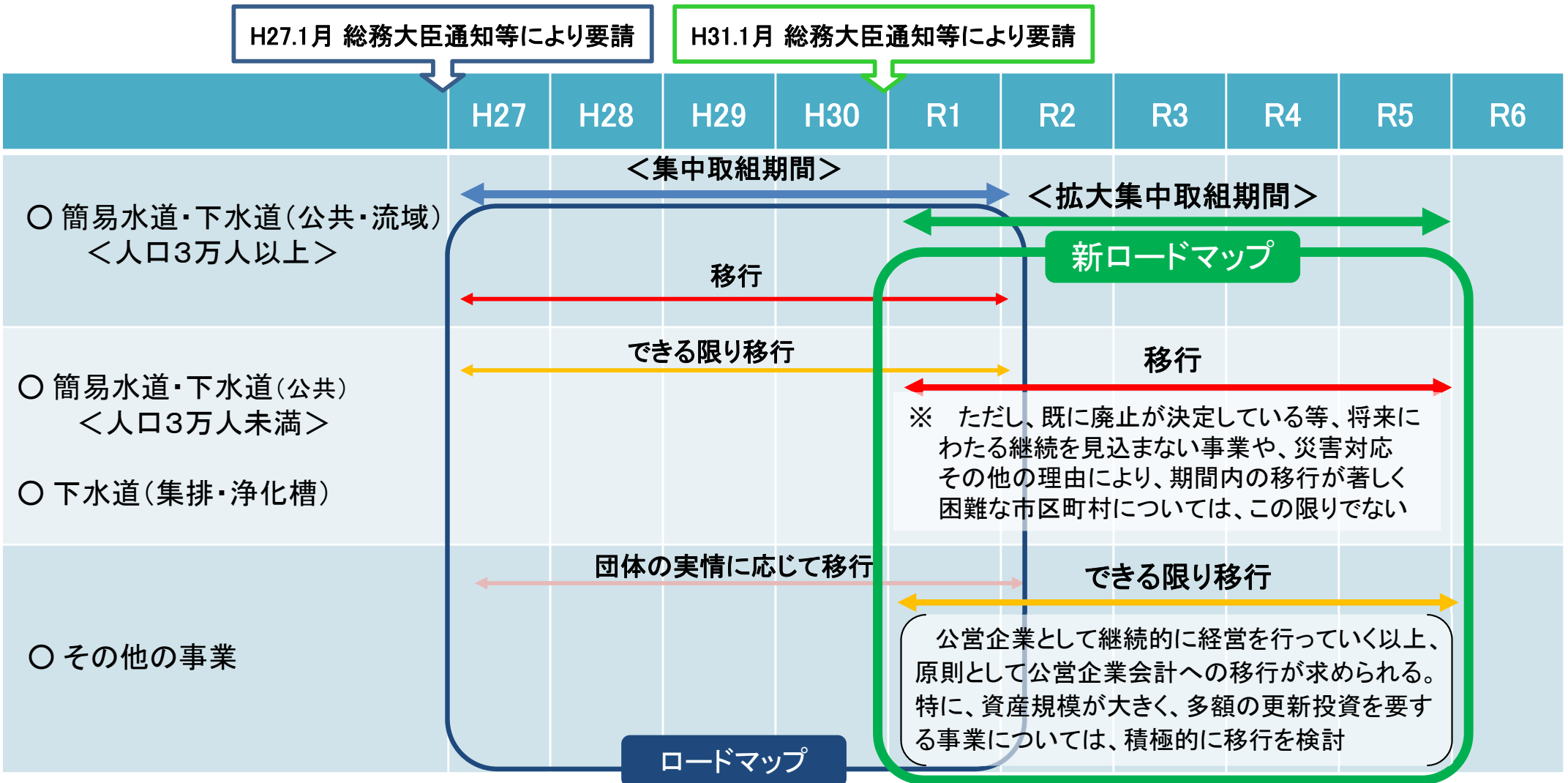
令和4年4月20日

総務省自治財政局公営企業課

公営企業会計の適用に向けたロードマップについて

○ 公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について(平成31年1月25日付自治財政局長通知):

- 「人口3万人未満の市区町村については、重点事業(下水道事業及び簡易水道事業)について、(略)遅くとも拡大集中取組期間内(令和5年度まで)に移行することが必要であること」
- 「重点事業以外の事業についても、公営企業として継続的に経営を行っていく以上は、原則として公営企業会計の適用が求められることから、拡大集中取組期間内にできる限り移行することが必要であること」



公営企業会計の法適用化に係る新たな支援措置（令和4年度～）

自治体から指摘される課題

会計適用後のランニングコスト（専門家への相談料、システム管理費）

対応策

1. 会計適用の運用経費について、公営企業会計適用債（簡易水道事業については、交付税措置率を50%から55%に引上げ）の対象とする期間を導入後3年間（改正前1年間）に拡充。
2. 全国の地方団体から情報を収集し、会計適用後の実務に係る典型的なQ & A集及びチェックリストを作成し、専門家への相談なしに実務が可能となるようにする。
3. 各都道府県ごとに、複数の財務諸表の作成等の経験者をアドバイザーに登録し、小規模自治体の問い合わせに対応。

公営企業会計の適用拡大に係る地方財政措置

概要

公営企業会計適用に要する経費について、地方債（公営企業会計適用債）を充当した場合に、その元利償還金の一部を一般会計からの繰出しの対象とし、当該繰出しについて地方交付税措置

対象経費

地方公営企業法の財務規定等の適用に要する経費（基礎調査・基本計画等策定経費、資産評価・資産台帳作成経費、財務会計システム導入経費並びに財務規定等を適用した日の属する年度から当該年度の翌々年度までの間における会計処理及び財務諸表の作成に要する経費等）をいう。ただし、財務規定等の適用に係る事務に従事する職員の給料等は原則として含まれない。）

※ 財務規定等を適用した1年目から3年目までにおける決算書類の作成等に係る外部委託費も対象となる。

	～N－1年度	N年度 (適用初年度)	N＋1年度	N＋2年度	N＋3年度～
改正前 (R2年度～)	基礎調査・基本計画等策定経費 資産評価・資産台帳作成経費 財務会計システム導入経費	会計処理及び 財務諸表の作成 に要する経費			
改正後 (R4年度～)	基礎調査・基本計画等策定経費 資産評価・資産台帳作成経費 財務会計システム導入経費	会計処理及び 財務諸表の作成 に要する経費			

地方財政措置

公営企業会計へ移行
(令和6年4月1日まで)

- ー 簡易水道事業 : 元利償還金の55%に繰出し、元利償還金の55%に普通交付税措置
- ー 下水道事業 : 元利償還金の一部に繰出し、元利償還金の21～49%に普通交付税措置
- ー 上記以外の事業: 元利償還金の50%に繰出し、繰出額の50%に特別交付税措置

(都道府県・指定都市については財政力補正あり)

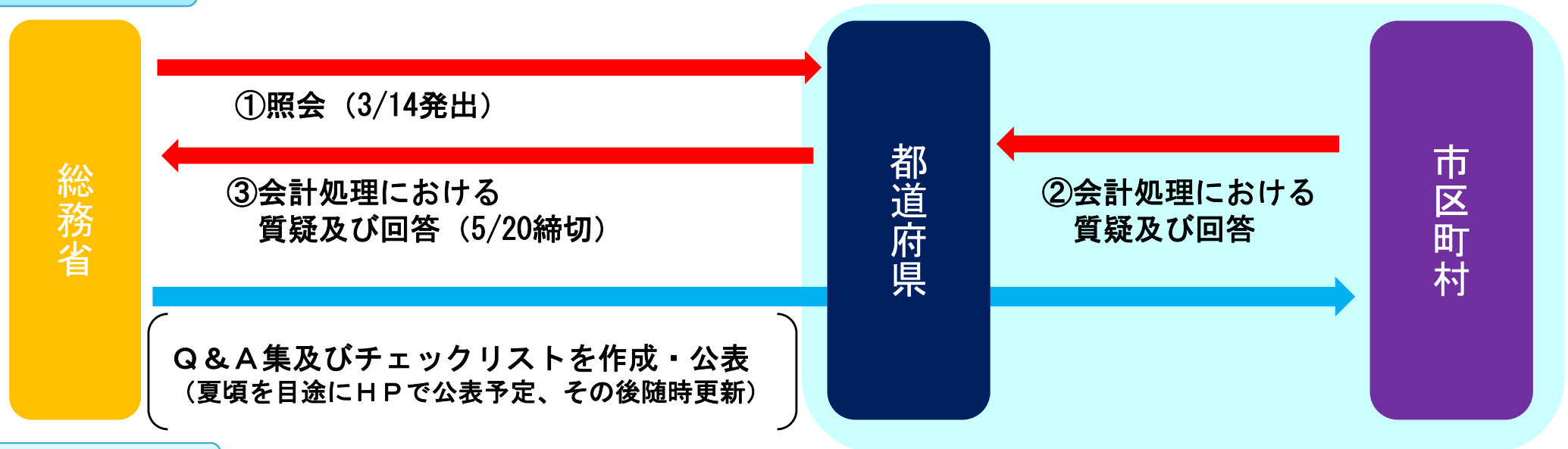
対象期間

令和5年度まで ※R6.4.1に適用した団体は、R6年度からR8年度までの会計処理及び財務諸表の作成に要する経費も対象

Q & A集及びチェックリストの作成

地方団体の事務負担及び費用負担の軽減を図るため、地方団体から会計処理における質疑及び回答等を収集し、総務省において公認会計士等の専門家による精査を行った上で、Q & A集及びチェックリストを夏頃を目途に作成・公表。

体制のイメージ



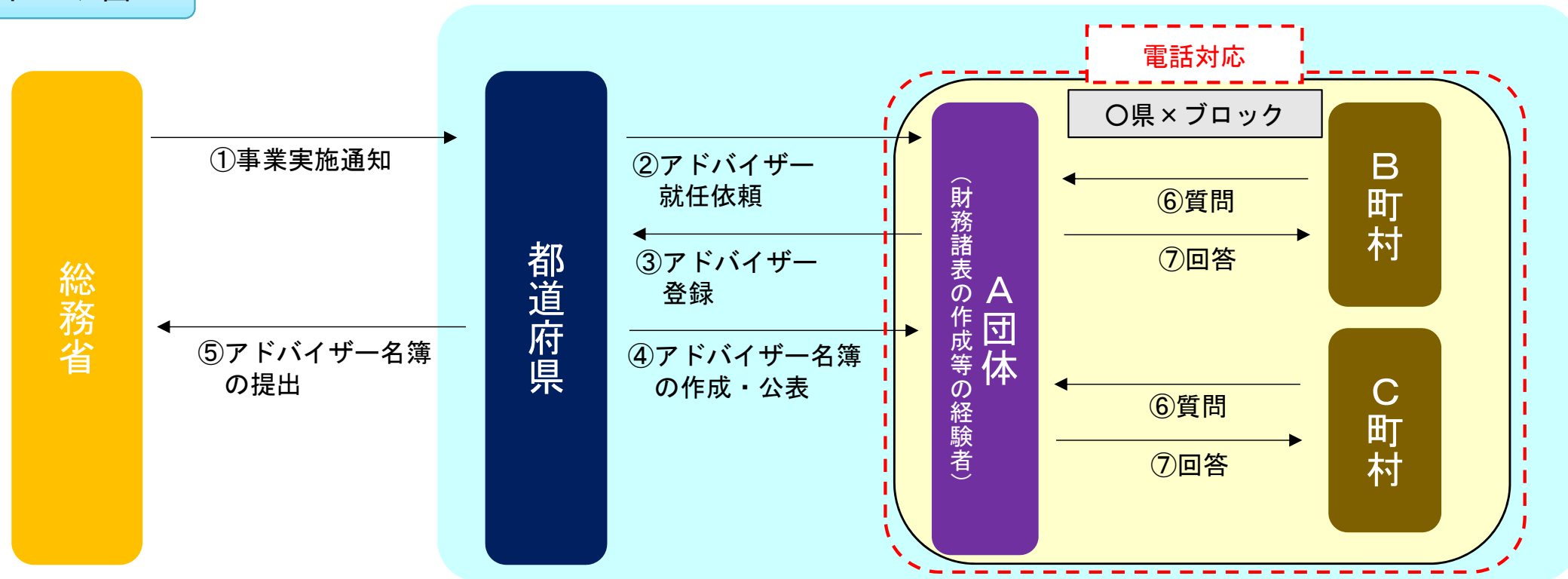
掲載項目(例)

	項目(例)
Q & A 集	<ul style="list-style-type: none"> ● 「貸倒引当金」及び「減価償却費」等の計算方法 ● 「繰延収益(長期前受金)」について、元金償還金に対する繰入割合における収益額算出方法
チェックリスト	<ul style="list-style-type: none"> □ 貸借対照表の「現金預金」残高とキャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」が一致しているか。 □ 貸借対照表の「利益剰余金」の増加額と損益計算書の「当年度純利益」の額は一致しているか。

公営企業会計の適用に係る電話相談体制の構築

公営企業会計の適用の推進を図るため、財務諸表の作成等の経験者をアドバイザーに登録し、小規模自治体からの財務諸表の作成等に関する質問・相談を各都道府県のブロック毎に電話にて対応する体制を構築。

イメージ図



留意点

- 都道府県、指定都市、中核市、特例市、県庁所在市、その他市町における財務諸表の作成等の経験者については、積極的にアドバイザーに就任していただき、1都道府県において少なくとも10名以上はアドバイザー登録されるようお願いします。
- 特定のアドバイザーに質問が集中しないよう、各都道府県のブロック毎に担当アドバイザーを登録するようお願いします。
- 「公営企業会計適用債」等を活用する際の要件とすること等について、今後、検討を行う予定です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - ・ 経営戦略の改定・経営改善
 - ・ 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組
 - ・ 上下水道の広域化等
 - ・ 第三セクターの経営健全化
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行（公共施設マネジメント）

○ 公営企業会計の適用

(2) 支援の方法 個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県の市区町村担当課と連携して事業を実施）

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担

(3) 事業規模

- 約3億円（約500団体・公営企業への派遣を想定）

公認会計士等との顧問契約の締結状況

簡易水道事業及び下水道事業における公認会計士等との顧問契約の締結状況は以下のとおり。

市

	法適用初年度		令和3年度	
締結している事業数	27	(26.5%)	23	(22.5%)
締結していない事業数	75	(73.5%)	79	(77.5%)
合計	102	(100.0%)	102	(100.0%)

町村

	法適用初年度	
締結している事業数	6	(31.6%)
締結していない事業数	13	(68.4%)
合計	19	(100.0%)

※ 平成30年度から令和2年度までに「地方公営企業法適用状況異動報告書」の提出があった地方団体のうち、提出数が多かった茨城県、千葉県、静岡県及び愛知県内の市町村の事業を集計

自助努力により会計処理等を行うようになった事例①

団体	事業	適用 年度	自助努力 開始年度	締結しなかった理由	自助努力で業務ができるようにしている工夫	会計処理並びに予算 書及び財務諸表作成 で留意すべきポイント	人事異動の際の 対応
A市	下水道	R2	R3	費用対効果が低いと判断したため	システム業者から助言を受けている	—	引継ぎ
B市	下水道	R2	R3	予算獲得ができなかったため	経営・財務マネジメント強化事業を活用、水道事業から助言を受けている	—	引継ぎ
C市	下水道	R1	R3	職員に対して専門的な知識の習得に努めさせているため	研修への参加、水道事業から助言を受けている	伝票・予算書等の複層的なチェックを行う	引継ぎ
D市	下水道	H30	R1	システム業者から助言が受けられるため	—	—	公営企業会計業務経験者を配置するようにしている

自助努力により会計処理等を行うようになった事例②

団体	事業	適用 年度	自助努力 開始年度	締結しなかった理由	自助努力で業務ができるようにしている工夫	会計処理並びに予算 書及び財務諸表作成 で留意すべきポイント	人事異動の際の 対応
E市	下水道	R1	R2	職員で対応が可能と判断したため	簿記通信教育受講、 各種研修への参加	確認作業を丁寧に 実施	簿記資格の取得を勧めている
F市	下水道	R1	R4	移行から3年経過し、公認会計士への疑義照会が減ったため	参考書や他自治体の事例を参考にしている	予算書・財務諸表の整合に留意	初見でも対応可能な水準の引継書作成、残留する職員にも引継ぎを実施
G市	下水道	R2	R3	法適化初年度で一連の知識を習得できたため	不明点があればシステム業者の助言を受ける	特別な処理があれば、マニュアルとして残す	操作マニュアルによる引継ぎ
H市	下水道	R2	R3	—	研修等へ積極的に参加	日々の業務やデータをマニュアル化	業務マニュアルによる引継ぎ

自助努力により会計処理等を行うようになった事例③

団体	事業	適用 年度	自助努力 開始年度	締結しなかった理由	自助努力で業務ができるようにしている工夫	会計処理並びに予算 書及び財務諸表作成 で留意すべきポイント	人事異動の際の 対応
I町	下水道	R1	R2	参考書等を活用することで対応可能なため	—	—	—
J市	下水道	H31	R3	イレギュラー処理の減や水道事業の過去の事例・参考書で対応可能になったため	不明点は水道事業の職員と相談して対応	—	公営企業会計業務経験者を配置するようにしている
K町	水道	—	R3	過去の知識及び経験の蓄積により、支援なしで実施可能と判断したため（問題発生時は、スポット的な業務支援の依頼を検討）	過去に指摘された点や問題点等の対応方法をリスト化、過去データとの比較や研修に参加し、専門的な知識を取得	過去データとの比較や過去指摘事項の確認、独自にワークシートを作成し、システムデータと照合	公営企業会計業務経験者の配置を要望、引継ぎマニュアルの作成
L市	水道	—	R3	職員で対応が可能と判断したため	消費税申告時に不明点があれば税務署に直接相談	—	公営企業会計業務経験者を配置、財務関係職員の一括異動がないようにしている

法適用初年度から会計士等の顧問契約を締結していない事例

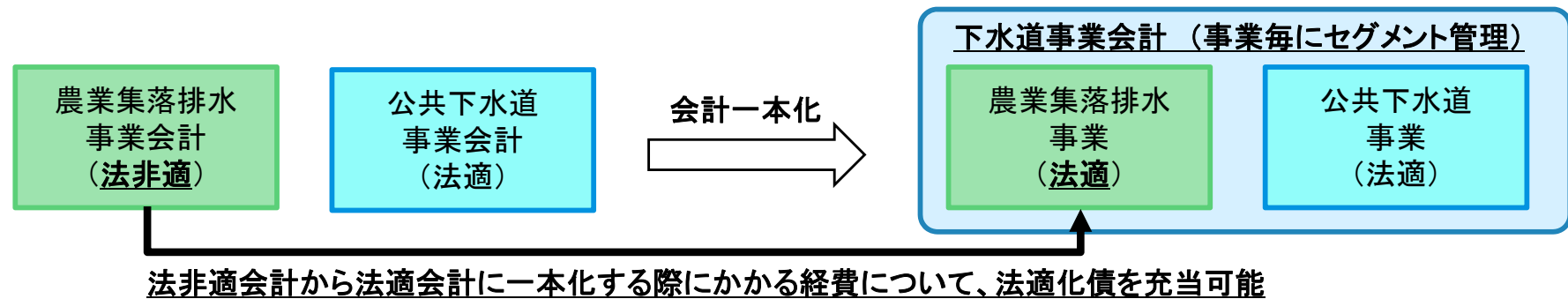
団体	事業	適用年度	締結しなかった理由	自助努力で業務ができるようにしている工夫	会計処理並びに予算書及び財務諸表作成で留意すべきポイント	人事異動の際の対応
A村	下水道	R1	システム業者から助言が受けられるため	システムを頻繁に更新し、事務負担軽減を図っている	複数人でチェックを行っている	公営企業会計業務経験者を配置するようにしている
B村	下水道	R2	水道事業の会計係が下水道事業の会計処理も担当しているため	—	—	公営企業会計業務経験者を配置するようにしている
C町	下水道	R2	企業会計に精通した職員がいるため、予算獲得ができなかったため	企業会計に精通した職員による月3回の勉強会を開催、残高試算表を企業会計に精通した職員が適宜確認	消費税において、予算不足が生じないようにする	法適化初年度は経験者配置、企業局や病院局職員からの指導
D町	下水道	R2	—	システム業者からのサポートが得られる、セミナー等の参加で知識を習得	減価償却費や引当金などの非現金項目の計上漏れに留意	公営企業会計業務経験者を配置するようにしている
E町	下水道	H30	不明点は水道協会や下水道協会に質問して対応するため	研修に参加し、専門的な知識を習得	出納検査において、月ごとに収納の過不足、帳票の誤謬などをチェック	決算に係る事務を分散し、異動してきた職員が全てを担当することがないようにする

会計一本化に係る留意事項①

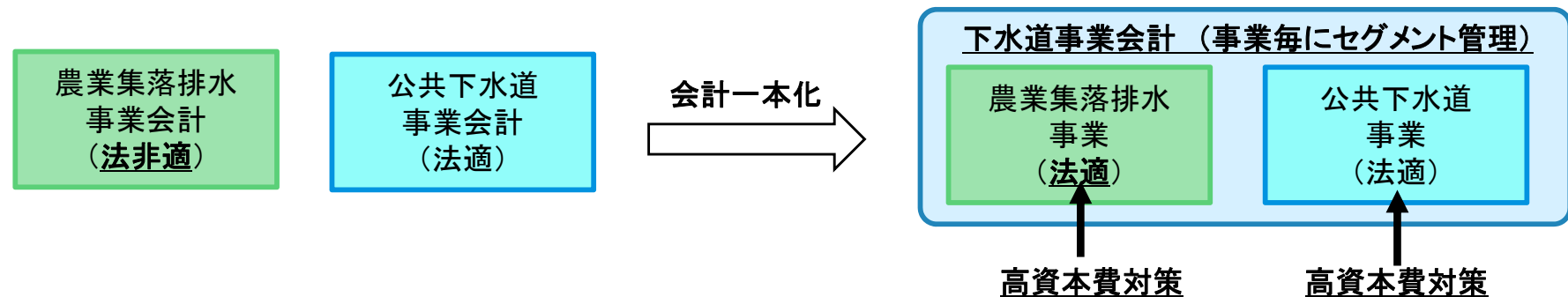
- 公営企業会計の適用(法適化)及び広域化計画の策定について、国からの要請に基づき、地方団体において期限までの実施に向けて取り組んでいるものと承知している。

これらの法適化及び広域化に併せて、可能な限り会計を一本化することにより、会計処理にかかる委託費や人件費等の節減が図られることから、以下の点に留意した上で、積極的に取り組まれない。

- (1) 農業集落排水(法非適)と公共下水道(法適)の会計一本化、簡水(法非適)と上水(法適)の会計一本化の際、固定資産台帳の整備、システム改修委託費等の法適化に要する経費について、法適化債が充当できること(接続統合の有無を問わない)



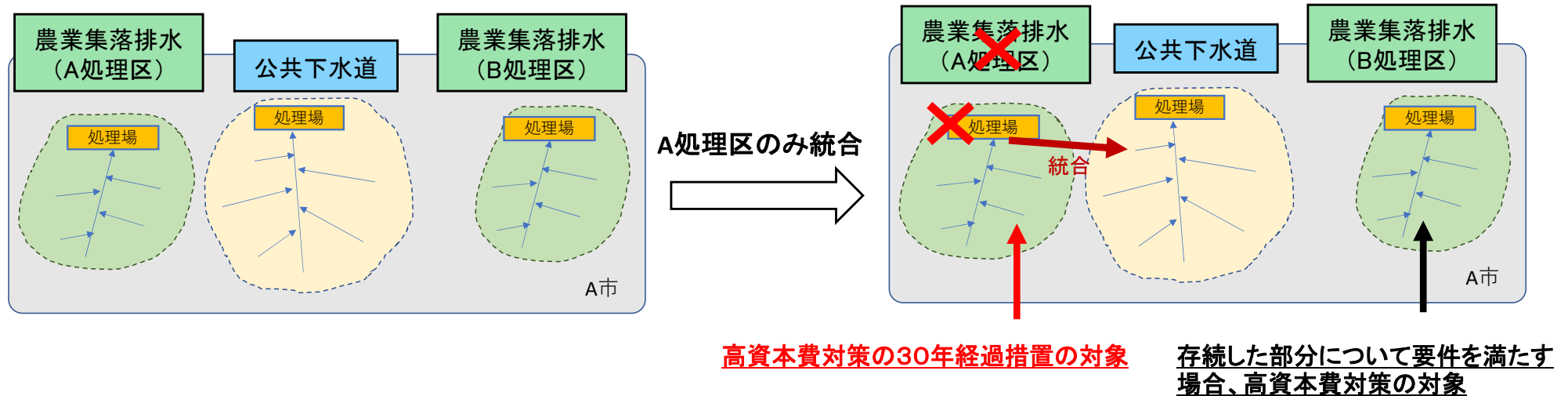
- (2) 農業集落排水と公共下水道の会計一本化(接続統合なし、事業毎にセグメント管理)の場合でも、法律に基づく事業単位は引き続き別であるため、高資本費対策は引き続き事業毎(農業集落排水と公共下水道別々)に講じられること



※ 高資本費対策は、事業毎に要件を満たすか否か判断され、事業毎に講じられる

会計一本化に係る留意事項②

- (3) 農業集落排水(A処理区)を公共下水道へ統合し、農業集落排水(B処理区)を存続する場合、農業集落排水(A処理区)部分の高資本費対策は30年経過措置(今回拡充)の対象となること



- (4) 全農業集落排水事業の約6割程度は既に公共下水道事業会計等と会計が一本化されてセグメント管理となっており、法適化する際にあわせて会計一本化を実施した自治体の事例も複数あること

- (5) 簡水の法適化の際に、会計処理に係る委託費や人件費等の節減が図られることから、上水会計に統合している事例が令和2年度のみで20件あること

- (6) ①農業集落排水の公共下水道への統合の場合に農業集落排水部分の高資本費対策を供用開始30年まで適用する経過措置を講じる予定であること、②社会資本整備総合交付金等について、農業集落排水を公共下水道に統合する際の交付対象を拡充する概算要求がされていること、③全国的に広域化計画の中に農業集落排水の統合を相当程度盛り込む予定で取組まれていること